

令和8年度全国学力・学習状況調査の結果の概要について

1 令和8年度全国学力・学習状況調査の結果

(1)令和8年度全国学力・学習状況調査において、小学校の国語・算数、中学校の国語において、平均正答率が全国平均を下回る結果となり、数学においては、全国と同率となった。英語においては、全国と同じ水準であった。

<令和8年度 平均正答率>

			平均正答率(%)	全国との差
小学校	国 語	本 県	59	-1.9
		全 国	60.9	
	算 数	本 県	54	-2.4
		全 国	56.4	
中学校	国 語	本 県	62	-1.9
		全 国	63.9	
	数 学	本 県	57	0
		全 国	57.0	
	英 語 (全国IRTスコア)	本 県	496	-3
		全 国	499	

(2)令和7年度の調査結果との比較

①全国の平均正答率との差

中学校 国語 0.4ポイント、数学 2.3 ポイント改善

小学校 国語 0.1ポイント、算数1.4 ポイント差が開く

(3)各教科における知識・技能を問う問題については一定の改善が見られた。

2 課題

(1)どの教科においても正答数が0～4問の児童生徒の割合が依然、全国より大きいこと

(2)国語科：理解したことや自分の考えをまとめて記述すること

(3)算数・数学科：基本的な概念の定着

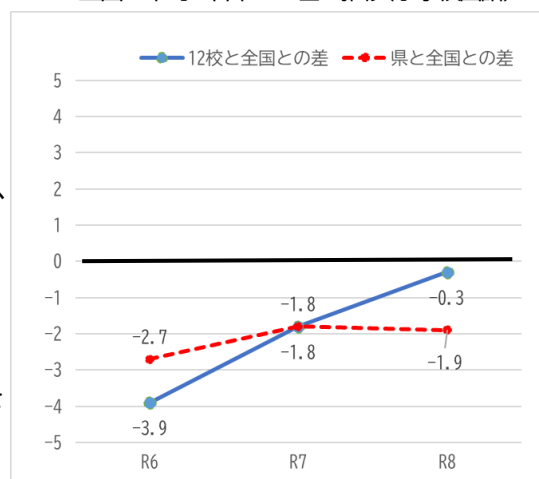
(4)1人1台端末の効果的な活用

3 令和7年度実施事業の成果

○国語科を中心とした『読み解く力』の育成研究推進事業

- ・12校の国語の平均正答率と全国の平均正答率との差が、1.5ポイント改善した。
- ※読み解く力向上研修会(全ての小中学校が参加)において、効果的な取組を発信した。
 - 令和7年度:1/20(火)北部地域 1/22(木)南部地域
 - 令和8年度:5/20(水)～6/30(火) オンデマンド
- その他、加配教員が他校の教員に研究授業・授業研究会を公開した。(7/1・7/2)

全国の平均正答率との差の推移(小学校国語)



○教科担任制推進事業

- ・前回調査から算数の全国の平均正答率との差が改善した校数(割合)
 - 算数科を専科で活用している学校 33校 / 82校(40.2%)
 - 算数科を専科で活用していない学校 49校 / 133校(36.8%)

○CBT データを活用した「個別最適な学び」推進事業

- ・前回調査から全国の平均正答率との差が改善した校数(割合)
 - 小学校 国語 17校 / 53校(32.1%) 算数 14校 / 53校(26.4%)
 - 中学校 国語 6校 / 24校(25.0%) 数学 12校 / 24校(50.0%)

○英語授業改善プロジェクト学校訪問 (R6～R8)

- ・全ての中学校を訪問し、各校の英語科教員全員を対象に授業研究会を実施
- ※その他、平成27年度より中学校英語科教員を対象に、平成29年度より小学校外国語専科教員を対象に研修および学校訪問を継続して実施

4 課題を踏まえた、今後の主な対応(調査結果を踏まえた2学期からの取組)

- (1)市町教育委員会との連携
- (2)教員の指導力の向上 総合教育センターとの連携の強化
- (3)事業指定校等を活用した効果的な指導方法の普及
- (4)好事例の発信(グッドプラクティス(効果的な指導方法)を聞き取り、県内で共有)